

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月11日
上場取引所 JQ

上場会社名 東洋合成工業株式会社
 コード番号 4970 URL <http://www.toyogosei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月22日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 木村 正輝
 (氏名) 松下 将之 TEL 047-327-8080
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	12,399	—	△1,052	—	△1,234	—	△1,351	—
21年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△166.38	—	△20.6	△5.1	△8.5
21年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 —百万円 21年3月期 —百万円

(注) 平成22年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成21年3月期の数値及び対前年増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	22,835	5,882	25.8	723.98
21年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 22年3月期 5,880百万円 21年3月期 —百万円

(注) 平成22年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成21年3月期の数値は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	3,075	△1,560	△1,227	829
21年3月期	—	—	—	—

(注) 平成22年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成21年3月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	6.00	—	0.00	6.00	48	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	3.00	3.00	—	6.6	—

(注) 平成22年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成21年3月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)は記載しておりません。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,000	21.6	350	—	300	—	300	—	36.93
通期	14,500	16.9	490	—	370	—	370	—	45.55

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 株式会社トランスバレント) 除外 1社 (社名)
 (注)詳細は、7ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 8,143,390株 21年3月期 8,143,390株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 20,720株 21年3月期 20,720株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	12,389	1.5	△1,006	—	△1,175	—	△1,293	—
21年3月期	12,200	△18.7	△673	—	△892	—	△964	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△159.23	—
21年3月期	△118.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
22年3月期	22,917	—	5,938	—	25.9	731.13	—	
21年3月期	25,561	—	7,231	—	28.3	890.30	—	

(参考)自己資本 22年3月期 5,938百万円 21年3月期 7,231百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	7,000	21.6	400	—	350	—	350	—	43.09
通期	14,500	17.0	580	—	460	—	460	—	56.63

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期の世界経済は、金融危機以降実施された各国政府の景気刺激策などにより深刻な経済危機は脱しつつあるものの、欧米諸国では雇用情勢が依然として厳しく、本格的な回復についてはまだ先行き不透明な状況が続いております。

日本経済は、政府による景気刺激策効果や旺盛な中国向け需要に支えられ、持ち直しの動きは見られるものの、設備投資や個人消費が低調に推移し、また失業率も高水準で推移するなど自律的な回復には時間を要するものと思われる。

当社グループの主要関連業界であるエレクトロニクス業界は、主に中国向け家電の需要継続と政府のエコポイント制度などの景気対策を背景に回復が鮮明になってきておりますが、液晶テレビを始めとしたデジタル家電の低価格化が進むなど厳しい状況が続いております。また、汎用化学品業界は、需要に回復の兆しが見え始めているものの依然として事業を取り巻く環境は厳しいものとなっております。

このような状況の中、当社グループは顧客との関係を強化し、需要の確保等を進めてまいりましたが、年度前半の需要減少の影響が大きく、当連結会計年度の売上高は12,399,317千円となりました。

損益面では、総経費の削減や原価低減活動を始めとするコスト対策に努めたものの、第1四半期における生産量減少などの影響が大きく、営業損失は△1,052,665千円、経常損失は△1,234,292千円、当期純損失は△1,351,485千円となりました。

【感光性材料事業】

液晶用途向け感光性材料は、年度前半は液晶パネル在庫調整の影響を受け低調に推移したものの、主に中国向け需要の増加に牽引され、回復に転じました。また、半導体用途向け感光性材料も需要の底打ち感が見られ、売上の回復が続きました。イオン液体・電解液は、精力的な需要開拓を進めております。

以上の結果、同事業の売上高は6,081,764千円となりました。

【化成品事業】

香料材料部門は、世界経済の回復を背景に需要環境は堅調に推移いたしました。また、グリーンケミカル部門は、高付加価値品と溶剤リサイクルを中心に市場開拓を進め、電子材料業界を中心に需要の回復が続きました。ロジスティック部門は、顧客満足度の維持・向上に努めた結果、タンク契約率は高水準を維持するとともに、荷動き量は年度後半より回復が続きました。

以上の結果、同事業の売上高は6,317,553千円となりました。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

② 次期の見通し

世界経済は、一部に回復の動きが見られるものの、厳しい雇用情勢や原油価格の変動等の影響が懸念されるなど、依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループの主要関連業界であるエレクトロニクス業界は、中国を始めとした新興国市場を中心に需要の持続が見込まれるものの、メーカー間の競争激化による価格引き下げ要求は一層、強まるものと予想されます。また、汎用化学品業界は、景気の回復とともに原燃料価格の上昇等が懸念されることから、今後も楽観を許さない状況が続くものと予想されます。

このような見通しのもと、当社グループは厳しい経営環境下においても収益を生み出す事業体質の定着化を目指し、営業部門と研究部門の連携をより高めることにより、顧客との関係を強化し拡販に努めるとともに、新たな需要の開拓を進めてまいります。また、生産性の更なる向上およびコスト低減活動を推進し、競争力の育成に努めてまいります。

以上のような状況を踏まえ、次期の見通しといたしましては、売上高は14,500,000千円（前年同期比+2,100,682千円 +16.9%）を見込んでおります。また、損益面では、営業利益は490,000千円（前年同期比+1,542,665千円）経常利益は370,000千円（前年同期比+1,604,292千円）、当期純利益は370,000千円（前年同期比+1,721,485千円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は22,835,514千円となりました。

流動資産は7,588,249千円となりました。主な内訳は、商品及び製品2,816,627千円、受取手形及び売掛金2,234,028千円となっております。

固定資産は15,247,265千円となりました。主な内訳は、建設及び構築物(純額)5,369,149千円、土地4,410,875千円となっております。

流動負債は9,957,298千円となりました。主な内訳は、短期借入金7,300,440千円となっております。

固定負債は6,995,980千円となりました。主な内訳は、長期借入金5,406,110千円となっております。

純資産合計は5,882,235千円となりました。主な内訳は、利益剰余金2,730,062千円となっております。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、829,473千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失△1,343,972千円、減価償却費2,219,264千円、たな卸資産の増減額1,832,984千円などにより3,075,071千円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出△1,394,173千円などにより、△1,560,987千円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少額372,000千円、および長期借入金の減少額776,990千円などにより、△1,227,928千円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	25.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識しております。

剰余金の配当は、最も重視すべき株主の皆様に対する利益還元策であると認識し、安定配当の維持を基本に会社の安定的な経営基盤の確保とのバランスに配慮しながら、会社の業績、配当性向、内部留保等を総合的に勘案し決定することを基本方針としております。

当期は、業績の大幅な悪化により財務体質の強化を図る必要があることから、中間・期末とも配当を実施しないことといたしました。

次期の剰余金の配当につきましては、依然として先行き不透明な経営環境下にあるものの、業績の回復等を総合的に勘案し、1株あたりを3円の復配を予想しております。

なお、配当金の支払いにつきましては期末配当(年1回)を実施する予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信発表日(平成22年5月11日)現在において当社グループが判断したものであり、事業のリスクはこれらに限られるものではありません。

① 市場環境の変動について

感光性材料事業の主力製品である感光性材料は、お客様であるフォトレジストメーカーによりフォトレジストの原料として使用され、半導体・液晶の製造工程で使用されます。当事業製品の供給先は、日本、北米、韓国、台湾等がありますが、景気の後退、クリスタルサイクルやシリコンサイクルの影響、レジストの塗布技術の向上による塗布量の減少等により、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、ファインケミカルメーカー、半導体・液晶業界再編等により、当事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

化成品事業は、グリーンケミカル部門の溶剤リサイクルにおいて、現在使用されている溶剤の〈1〉市場価格の変動〈2〉安全性評価の変更〈3〉お客様の工程変更などにより、溶剤の仕様変更、あるいは代替品への変更等のリスクがあります。香料材料部門の主力商品であるエステル類は、中国・インド企業による新規参入の可能性があります。また原料のアルコール・脂肪酸の中には天産品由来のものも多く、気象状況によりその価格に大きな変動を及ぼす可能性があります。ロジスティック部門は主要関連業界である石油化学関連業界の競争激化、物流経費削減、物流基地の統廃合などにより、液体化学品保管タンクの稼働率の悪化、保管料・荷役料等の値下げ等が発生し、当事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 原燃料価格の上昇について

当社グループで使用する主要な原材料ならびに重油等のエネルギー原料には、その価格が市場の状況により変動するものがあります。近年、これらが投機的取引の対象となることもあり、従来に比べて原材料価格変動要因が増加してきております。これら原材料の価格が高騰した場合には製造コストの上昇につながり、この上昇をコストダウンで吸収しきれない場合、また市場の状況によって販売価格に転嫁することができない場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替レートの変動について

当連結会計年度の海外直接売上高割合は33.7%ですが、経済のグローバル化が一層進展する中で、感光性材料事業・化成品事業(主に香料材料部門)ともに、海外市場での営業展開は、事業の更なる発展にとって必要不可欠な課題と位置づけております。こうした観点から、今後も輸出比率は上昇する可能性があります。対処策として、当社グループの輸出オペレーションは極力決済条件を円建てにするとともに、為替予約等によるリスクヘッジを行っております。また一定比率を超えた為替変動が生じた場合は変動率に応じて単価を改定する旨の条項を基本契約に加えるなどの対策を講じることにより、為替変動の直接的な影響の回避を図っておりますが、為替相場の急激な変動により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 産業財産権について

当社グループが現在展開している製造事業は、長年にわたって当社が蓄積してきた他社製品との差別化技術とノウハウに基づき運営しております。当社は、それら技術に関して、できる限り産業財産権による保護を受けるよう努めております。しかしながら、産業財産権保護のみでは、第三者の当社産業財産権を使った類似製品の製造を効果的に防止できない可能性があり、そのような事態が発生した場合、当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが現在開発・製造販売を展開している製品および今後開発・製造する新製品についても、開発企画段階にて新製品に係る第三者の産業財産権の調査、確認に努めております。しかしながら、当社が認識していない第三者の産業財産権を侵害した場合には、その第三者から権利侵害を主張され、当社グループが損害賠償請求、侵害製品の製造販売の中止、ロイヤルティ等の支払いを要求される可能性があります。そのような事態が発生した場合、当社グループの事業戦略や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、現時点において経営に重大な影響を与える産業財産権関連の訴訟案件はありません。

⑤ 環境安全と安全管理について

当社グループは、企業活動と自然環境の保護・保全の調和を常に意識しながら、環境保全活動に積極的に取り組んでおります。しかしながら、米国のTRI (Toxic Release Inventory) が1986年に発足してから、環境に関する取り組みは規制型から監視型へ転換し、最近の国内の環境関連法改正 (PRTR、工場立地法、化審法等) も規制を緩和し、各企業の自主性を求め、それを公表するよう促しております。データを公表することにより、近隣住民、NGO団体等からの厳しいチェックを受け、日常の企業活動に予期せぬ制約を受ける可能性があります。また、化審法上現在は特に規制を受けていない既存物質であっても、新たに規制対象物質に組み込まれ、運送取り扱い上、大きな支障を受け、その結果、企業活動に大きな影響を与える可能性があります。また、当社事業で取り扱う化学品には、熱・光・衝撃等に鋭敏に反応する特殊な化学品が含まれているため、不測の事故が発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 製品の在庫水準について

感光性材料は、各お客様仕様に合致した極めて高品質な製品供給が求められております。このため新規供給製品だけでなく、継続供給製品においても生産ロットごとにお客様の品質検査を受け、検査の合格を待って出荷する制度を採用しております。お客様の品質検査には、お客様独自の検査基準 (評価方法)、経時劣化検査等も含まれるため検査終了に1ヶ月程度要しており、この検査期間の間、製品を在庫として保有することになります。また、各製品の安定供給のために、お客様による検査合格済製品を一定水準で在庫として保有することを要請されております。こうした要因により、当社グループの在庫水準は他業種に比較して高水準となり、運転資金が増加する可能性があります。

⑦ 製品の品質・欠陥について

当社グループの製品は、納入先との契約に従った品質検査だけではなく当社グループの厳格な品質管理基準を設けるなど、厳格な品質管理を実施しております。感光性材料製品につきましては、大部分が生産ロットごとに当社の品質検査に加え、お客様の品質検査を受け、検査の合格を待って出荷する制度を採用しております。また、化成品事業での製品につきましても、生産の都度社内での品質検査を実施しており、香料材料など一部製品につきましては、お客様でも品質検査を実施しております。しかしながら、当社グループの製品を使用し製造した製品の納入先で、当社グループ製品を原因とする問題が生じた場合、損害賠償等により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 借入金への依存度、および金利変動について

当社グループは設備投資資金、および増加運転資金を、銀行からの借入により賄ってきたため、有利子負債の比率が高い水準となっております。当社グループは今後、借入金比率の削減を図り財務体質の強化に努める方針ですが、急激な金利変動があれば当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

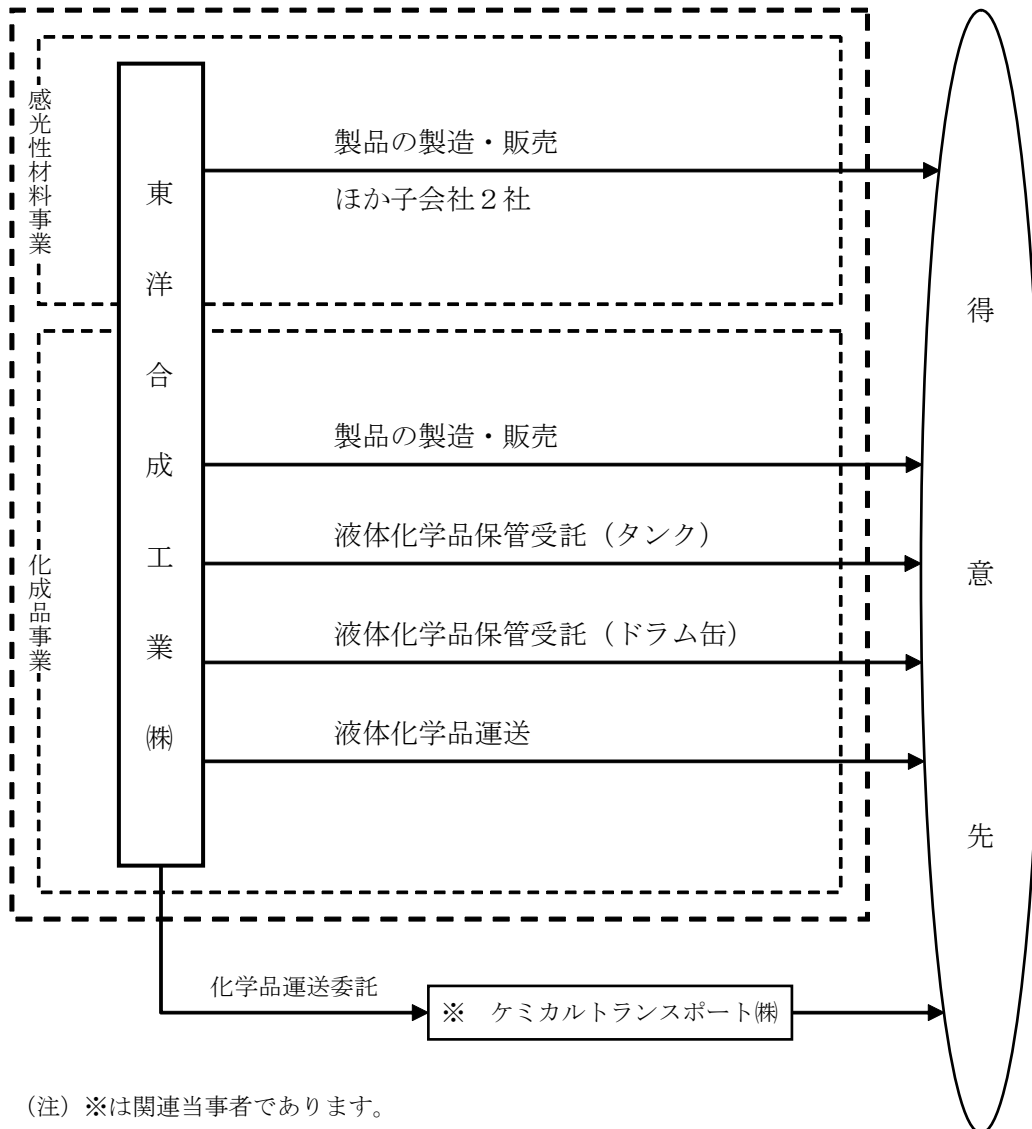
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社2社により構成され、主な事業内容は、各種化学製品の製造・販売と各種化学の保管を担う物流基地業務であります。

当社グループの事業に係る位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区分	事業に係る位置づけ	
感光性材料事業	当社が製造・販売活動を行っております。	(会社総数3社)
化成品事業	当社が製造・販売活動・保管業務を行っております。	(会社総数1社)

企業集団について図示しますと次のとおりであります。



(注) ※は関連当事者であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営方針として「①安全操業を最優先し、従業員、協力会社社員、地域住民など関係者の安心できる操業環境を確保する。②世界最高のマイクロストラクチャー構造材料を国際社会に提供する。③常に新製品、新プロセス、新サービスを開発する。④生産技術の高度化を推進し、新プロセスを開発、安定品質で市場競争を勝ち抜く。⑤国内外隔たりなく企業活動を展開し、日本を代表するグローバル企業となる。⑥全社をあげて、常に能力開発に努め、個人の能力の向上を通じて創造性を発揮し、社会に貢献する。」を掲げております。当社グループは、この経営方針に基づき、積極的な事業展開を進め、業容の拡大と業績の向上に邁進し、高品質かつ高機能の材料を可能な限り安価に供給することにより、産業全体の発展と高度化に役立つことを目指しております。

また、創業以来、「技術開発力こそすべての出発点」を企業理念に、研究開発力の増強と生産技術の向上に努め、蓄積された技術やノウハウを活用して、市場ニーズに迅速かつ適確に対応し、有機合成から、分離精製、プラントエンジニアリング、化成品物流等に至るまで、事業分野および事業規模を着実に拡大させることにより、化学産業界で独自の地位を築き、当社グループの永続的発展を通じてお客様、株主の皆様、従業員などの利害関係者に貢献することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益を確保し会社の永続的な発展を図ることこそ、株主の皆様の利益につながると考え、売上高経常利益率を常に意識した経営を行っております。また、これまで安定供給体制構築のための生産能力の増強、技術革新のための研究開発体制の整備を先行投資と位置付け、工場、研究施設への設備投資を行ってまいりましたが、今後もこうした投資は必要と考えております。こうした観点からも、財務体質の強化を図る必要があると考え、自己資本比率の向上に努めます。

当社グループは、売上高経常利益率と自己資本比率を重視しておりますが、事業環境が急変しており、適時適正に対応するため具体的目標数値は設定しておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、感光性材料事業、化成品事業の2事業を営んでおります。感光性材料事業の関連業界は、デジタル家電の発展に伴い今後も成長が期待できると考えられますが、国際的競争は激化し、技術革新による新技術、新製品の開発競争も激しさを増しております。こうしたことから、価格競争も激しく、また、クリスタルサイクルやシリコンサイクルの影響による業績の大きな変動も避けられないものと考えられます。これら需要変動の影響を最小限にとどめるため、化成品事業の体質強化に取り組み、当社グループ全体として安定した業績を維持できる体質を構築することが必要と考えております。

<感光性材料事業>

デジタル家電の普及とともに「表示装置は大型で高精細」「半導体等のデバイスは小型で高機能な製品」を求める動きは続くものと予測されます。これに伴い当社グループの供給する感光性材料に関しましても、より微細で高機能を実現できる材料の開発が求められております。具体的には、半導体用途向けに、エキシマレーザー用感光材の新製品開発と生産設備の整備を、また、表示装置用途向けに、液晶用感光材の拡販を着実に進めております。

デジタル家電の普及に伴い「より小型で高機能な製品」の関心は高まり、微細加工を実現するための感光材へのニーズは強く、各種用途に対応する感光材の多品種・多機能が求められるものと考えられます。当社グループとしては、現在の主用途である半導体・液晶用の感光材に加え、ナノテク材料の開発にも取り組み、感光性材料の専門メーカーとして、業界内で独自の地位を築くことを目指しております。

また、イオン液体および電解液は、感光材で培った合成、精製および分析技術を応用することにより、高純度製品を製造し、需要開拓に努めております。

<化成品事業>

石油化学の誘導品は、低価格の海外製品との競争が激化し、事業環境は厳しさを増しております。こうした状況に対応するため、香料材料部門・グリーンケミカル部門とも高付加価値製品の開発に取り組み、特に香料材料部門は製品群拡充を進め、主に欧米向けを中心に市場開拓に努めております。

また、グリーンケミカル部門は、環境問題や省資源に対する関心を背景に、使用済み溶剤、廃液などのリサイクルについても社会的要請が高まりリサイクル市場の拡大が見込めることから、長年培ってきた精密蒸留分離技術の強みを生かしたリサイクル業務の市場開拓にも積極的に取り組んでおります。

石油化学関連業界は競争激化により物流経費削減、物流基地の統廃合等が進んでおり、ロジスティック部門を取り巻く環境は厳しい状況が続くことが予測されます。しかしながら、遠隔地に立地する石油コンビナートの生産工場生産された液体化学品や海外メーカー生産の液体化学品は、大都市消費地へ輸送し販売を行う場合、タンカーから沿岸タンクに受け入れて一時保管し、車両によるユーザーへの陸上輸送を行います。この物流形態は、今後も引き続き必要不可欠なニーズでもあります。また、当社グループは、ローリー単位での輸送からドラム単位の取扱いに至るまで、お客様のニーズに柔軟な対応を可能とする液体化学品総合物流基地としての機能を構築しております。高浜油槽所の立地条件の良さと化学品の生産活動で蓄積した高度な取扱・保管技術を最大限に生かした営業活動により、今後も液体化学品総合物流基地としてお客様の信頼を獲得してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

市場や市況の変動による影響を最小限にとどめ、安定的に利益を生み出す事業基盤の構築に向け、全社的なコスト削減に取り組むとともに、原価の変動に見合った適正な販売価格を維持し、収益性の向上に努めてまいります。

事業部門別では、感光性材料事業は今後、需要の拡大が見込まれますArFエキシマレーザー用レジスト向け感光材並びにイオン液体・電解液を中心に、営業部門と研究部門の連携をより高めることで、顧客のニーズを的確に捉え、競争力のある製品を提供する仕組みづくりを構築してまいります。

化成品事業におけるグリーンケミカル部門の溶剤リサイクルは、コスト削減ニーズや環境問題の高まりを背景に、今後も市場の拡大が見込まれることから、引き続き市場開拓に取り組んでまいります。また、香料材料部門は、欧州市場の販売拡大と製品群の拡充に努めてまいります。ロジスティック部門は、液体化学品の総合物流基地としての機能が充実してまいりましたが、さらなるユーザーの満足度向上を目指しサービスの充実に努めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

内部管理体制の整備・運用状況につきましては、平成22年4月6日発表の「コーポレートガバナンスに関する報告書」で開示しておりますのでご参照下さい。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,329,473
受取手形及び売掛金		2,234,028
商品及び製品		2,816,627
仕掛品		97,445
原材料及び貯蔵品		1,014,764
その他		98,180
貸倒引当金		△2,271
流動資産合計		7,588,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2, ※3	5,369,149
機械装置及び運搬具(純額)	※2, ※3	3,488,952
土地	※3	4,410,875
建設仮勘定		563,867
その他(純額)	※2	314,763
有形固定資産合計		14,147,608
無形固定資産		
のれん		24,572
その他		549,899
無形固定資産合計		574,472
投資その他の資産		
投資有価証券	※1	273,154
その他		262,811
貸倒引当金		△10,781
投資その他の資産合計		525,184
固定資産合計		15,247,265
資産合計		22,835,514

(単位:千円)

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,809,046
短期借入金	※3 7,300,440
未払法人税等	26,462
賞与引当金	190,133
その他	631,215
流動負債合計	9,957,298
固定負債	
長期借入金	※3 5,406,110
繰延税金負債	171,417
退職給付引当金	890,777
役員退職慰労引当金	91,869
その他	435,805
固定負債合計	6,995,980
負債合計	16,953,278
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,618,888
資本剰余金	1,541,589
利益剰余金	2,730,062
自己株式	△12,578
株主資本合計	5,877,961
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	2,668
評価・換算差額等合計	2,668
少数株主持分	1,605
純資産合計	5,882,235
負債純資産合計	22,835,514

(2) 連結損益計算書

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高		12,399,317
売上原価	※1	11,494,127
売上総利益		905,190
販売費及び一般管理費	※2, ※3	1,957,856
営業損失(△)		△1,052,665
営業外収益		
受取利息		1,643
受取配当金		5,101
技術指導料		32,117
助成金収入		31,538
雑収入		39,212
営業外収益合計		109,613
営業外費用		
支払利息		160,944
為替差損		36,001
休止固定資産減価償却費		47,647
雑損失		46,646
営業外費用合計		291,239
経常損失(△)		△1,234,292
特別利益		
受取保険金	※5	19,851
特別利益合計		19,851
特別損失		
固定資産除却損	※4	129,531
特別損失合計		129,531
税金等調整前当期純損失(△)		△1,343,972
法人税、住民税及び事業税		10,467
法人税等調整額		△1,838
法人税等合計		8,628
少数株主損失(△)		△1,115
当期純損失(△)		△1,351,485

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	1,618,888
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	1,618,888
資本剰余金	
前期末残高	1,541,589
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	1,541,589
利益剰余金	
前期末残高	4,081,547
当期変動額	
当期純損失(△)	△1,351,485
当期変動額合計	△1,351,485
当期末残高	2,730,062
自己株式	
前期末残高	△12,578
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	△12,578
株主資本合計	
前期末残高	7,229,446
当期変動額	
当期純損失(△)	△1,351,485
当期変動額合計	△1,351,485
当期末残高	5,877,961
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	2,187
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	480
当期変動額合計	480
当期末残高	2,668
評価・換算差額等合計	
前期末残高	2,187
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	480
当期変動額合計	480
当期末残高	2,668

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高		2,720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△1,115
当期変動額合計		△1,115
当期末残高		1,605
純資産合計		
前期末残高		7,234,355
当期変動額		
当期純損失(△)		△1,351,485
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△634
当期変動額合計		△1,352,120
当期末残高		5,882,235

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失(△)	△1,343,972
減価償却費	2,219,264
のれん償却額	3,053
引当金の増減額(△は減少)	57,559
受取利息及び受取配当金	△6,745
支払利息	160,944
固定資産除却損	129,531
売上債権の増減額(△は増加)	△978,365
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,832,984
仕入債務の増減額(△は減少)	559,578
未払又は未収消費税等の増減額	185,535
受取保険金	△19,851
その他	21,606
小計	2,821,123
利息及び配当金の受取額	6,894
利息の支払額	△163,926
保険金の受取額	364,705
補償金の受取額	50,000
法人税等の支払額	△11,513
法人税等の還付額	7,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,075,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△530,000
定期預金の払戻による収入	550,000
有形固定資産の取得による支出	△1,394,173
有形固定資産の除却による支出	△60,100
無形固定資産の取得による支出	△139,059
投資有価証券の取得による支出	△605
投資有価証券の売却による収入	12,202
投資有価証券の償還による収入	558
貸付けによる支出	△210
貸付金の回収による収入	399
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,560,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	19,650,000
短期借入金の返済による支出	△20,022,000
長期借入れによる収入	2,250,000
長期借入金の返済による支出	△3,026,990
リース債務の返済による支出	△78,673
配当金の支払額	△264
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,227,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,389
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	289,545
現金及び現金同等物の期首残高	539,928
現金及び現金同等物の期末残高	※1 829,473

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 連結子会社の数	1社
連結子会社の名称	株式会社トランスパレント
(2) 非連結子会社の名称	TG Finetech, Inc.
連結の範囲から 除いた理由	非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	
持分法を適用していない非連結子会社(TG Finetech, Inc.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	
連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	
4. 会計処理基準に関する事項	
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	
① 有価証券	
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法
② たな卸資産	
製品、商品、原材料、仕掛品	総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

当連結会計年度
 (自 平成21年4月1日
 至 平成22年3月31日)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～31年

構築物 10年～15年

機械及び装置 8年～12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別債権の回収可能性を考慮した引当額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度発生分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の費用としております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(5) 重要なヘッジ会計の方法 <ul style="list-style-type: none"> ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の条件を充たしているため、振当処理を採用しております。金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約、金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建債権、借入金の利息 ③ ヘッジ方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク低減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。為替予約については外貨建債権の為替変動リスクの低減のため、対象外貨建債権の範囲内でヘッジを行っております。金利スワップについては金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 振当処理によっている為替予約および特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で償却することとしております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結の範囲に関する事項) 株式会社トランスパレントは重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	48,800千円
※2. 減価償却累計額	
建物及び構築物	9,907,194千円
機械装置及び運搬具	13,907,814千円
その他	1,883,913千円
※3. 担保に供している資産及びこれに対応している債務	
(1) 担保に供している資産	
建物	3,050,240千円
構築物	1,105,701千円
機械及び装置	46,214千円
土地	3,131,904千円
計	7,334,061千円
上記のうち工場財団設定分	
建物	261,640千円
構築物	1,105,701千円
機械及び装置	46,214千円
土地	1,735,807千円
計	3,149,364千円
(2) 上記に対応する債務	
短期借入金	224,250千円
一年内返済予定の長期借入金	1,997,240千円
長期借入金	5,166,510千円
計	7,388,000千円
4. 受取手形割引高	166,303千円
5. 債権流動化による売掛債権譲渡額	605,135千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度
 (自 平成21年4月1日
 至 平成22年3月31日)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(前期に計上した簿価切下額の戻入額と相殺した額)が売上原価に含まれております。

△167,833千円

※2. 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。

給料	317,280千円
運賃	224,674千円
退職給付費用	32,371千円
賞与引当金繰入額	37,204千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,603千円

※3. 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費
 539,435千円

※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	53,674千円
機械装置及び運搬具	73,266千円
その他	2,590千円
計	129,531千円

※5. 平成20年11月8日に千葉工場電気室で発生した火災事故に関する保険金収入であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,143,390	—	—	8,143,390
合計	8,143,390	—	—	8,143,390
自己株式				
普通株式	20,720	—	—	20,720
合計	20,720	—	—	20,720

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,329,473千円
預入期間が3か月を超える定期預 金	500,000千円
現金及び現金同等物	<u>829,473千円</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
ファイナンス・リース取引(借主側)	
所有権移転外ファイナンス・リース取引	
①リース資産の内容	
(ア)有形固定資産	
主として、試験または測定機器(工具、器具 及び備品)であります。	
(イ)無形固定資産	
ソフトウェアであります。	
②リース資産の減価償却方法	
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償 却資産の減価償却の方法」に記載のとおりでありま す。	

(金融商品関係)

金融商品に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	151,170	119,135	32,035
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	151,170	119,135	32,035
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		151,170	119,135	32,035

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 72,366千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	27,414	—	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金 (一年以内含む)	873,000	685,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金(1年内含む)の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△890,777
(2) 年金資産 (千円)	—
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△890,777
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	—
(6) 未認識過去勤務債務(債務の増額) (千円)	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6) (千円)	△890,777
(8) 前払年金費用 (千円)	—
(9) 退職給付引当金(7)-(8) (千円)	△890,777

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
退職給付費用 (千円)	107,754
(1) 勤務費用 (千円)	83,071
(2) 利息費用 (千円)	17,257
(3) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△23,178
(5) その他(確定拠出) (千円)	30,604

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	—
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	—
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	—
(6) 数理計算上の差異の処理年数	1年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳	
繰延税金資産	
製品原材料評価損	66,172千円
固定資産除却損	103,925千円
減損損失	36,408千円
賞与引当金	76,889千円
退職給付引当金	360,230千円
役員退職慰労引当金	37,152千円
関係会社株式評価損	29,915千円
その他	40,153千円
繰延税金資産小計	750,846千円
評価性引当額	△750,846千円
繰延税金資産合計	一千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△158,462千円
その他有価証券評価差額金	△12,954千円
繰延税金負債合計	△171,417千円
繰延税金資産純額	△171,417千円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目 に含まれております。	
固定負債－繰延税金負債	△171,417千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の項目別内訳	
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載 を省略しております。	

(賃貸等不動産関係)

連結財務諸表規則第15条の24の規定により、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	感光性材料 事業 (千円)	化成品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,081,764	6,317,553	12,399,317	—	12,399,317
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,612	611,945	618,558	△618,558	—
計	6,088,377	6,929,498	13,017,876	△618,558	12,399,317
営業費用	7,518,521	6,552,020	14,070,541	△618,558	13,451,983
営業利益又は営業損失(△)	△1,430,144	377,478	△1,052,665	—	△1,052,665
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	12,533,066	7,732,792	20,265,858	2,569,655	22,835,514
減価償却費	1,195,322	715,812	1,911,135	172,015	2,083,150
資本的支出	361,691	298,194	659,885	19,667	679,552

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) 感光性材料事業 半導体用感光性材料、液晶表示装置用感光性材料、電池材料ならびに電気二重層材料等、フォトレジスト用現像液
- (2) 化成品事業 医薬・香料・塗装・溶剤などの中間体、化成品の保管・運送

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,569,655千円)の主なもの、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,887,252	1,354,340	797,608	133,244	4,172,446
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	12,399,317
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.2	10.9	6.4	1.1	33.7

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア・・・韓国、台湾、中国、シンガポール 他
- (2) 北米・・・米国 他
- (3) 欧州・・・スイス、スペイン、ドイツ 他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主の近親者が議決権の過半数を所有している会社	ケミカル トランス ポート(株) ※	千葉県 市川市	99,800	化学製品運 送・倉庫業	(被所有) 間接 0.5	当社製品の 運送・保管	運賃倉 庫料等	222,315	買掛金 未払金	25,040 15,665

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社製品の運送・保管等については、市場取引価格を参考に決定しております。
3. ※の会社は、当社の主要株主木村正輝の近親者である木村琢が議決権の72.1%を直接所有しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	723.98円
1株当たり当期純損失金額	△166.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△1,351,485
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△1,351,485
期中平均株式数(株)	8,122,670

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	925,048	1,280,042
受取手形	91,605	108,128
売掛金	1,162,766	2,125,177
商品及び製品	4,118,127	2,816,627
仕掛品	55,455	97,445
原材料及び貯蔵品	1,587,186	1,013,248
前払費用	54,465	53,766
未収入金	415,596	39,434
未収還付法人税等	6,826	4,150
その他	164,410	643
貸倒引当金	△1,619	△2,272
流動資産合計	8,579,869	7,536,391
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※1, ※2 3,486,065	※1, ※2 3,354,695
構築物(純額)	※1, ※2 2,256,673	※1, ※2 2,014,356
機械及び装置(純額)	※1, ※2 4,465,923	※1, ※2 3,480,143
船舶(純額)	※1 151	※1 101
車両運搬具(純額)	※1 11,633	※1 6,236
工具、器具及び備品(純額)	※1 273,235	※1 165,383
土地	※2 4,410,875	※2 4,410,875
リース資産(純額)	※1 171,502	※1 147,886
建設仮勘定	539,082	563,867
有形固定資産合計	15,615,143	14,143,545
無形固定資産		
借地権	100,000	100,000
ソフトウェア	563,887	439,854
リース資産	19,180	4,647
ソフトウェア仮勘定	1,540	1,540
その他	3,857	3,857
無形固定資産合計	688,466	549,899
投資その他の資産		
投資有価証券	224,445	224,354
関係会社株式	210,825	210,825
出資金	600	600
従業員に対する長期貸付金	1,638	1,448
保険積立金	—	236,544
その他	251,513	24,217
貸倒引当金	△10,781	△10,781
投資その他の資産合計	678,240	687,210
固定資産合計	16,981,850	15,380,655
資産合計	25,561,719	22,917,047

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	336,342	305,886
買掛金	912,086	1,503,154
短期借入金	5,120,000	※2 4,778,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,489,990	※2 2,552,440
リース債務	76,695	66,905
未払金	212,836	286,533
設備関係未払金	664,728	129,239
未払費用	82,774	93,110
未払法人税等	25,128	26,030
前受金	612	388
預り金	20,012	20,127
賞与引当金	118,986	190,133
設備関係支払手形	300,635	30,369
流動負債合計	10,360,829	9,982,319
固定負債		
長期借入金	※2 6,245,550	※2 5,406,110
リース債務	117,633	90,289
長期未払金	435,811	345,516
繰延税金負債	173,374	171,417
退職給付引当金	881,322	890,777
役員退職慰労引当金	115,563	91,869
固定負債合計	7,969,255	6,995,980
負債合計	18,330,085	16,978,300

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,618,888	1,618,888
資本剰余金		
資本準備金	1,514,197	1,514,197
その他資本剰余金	27,391	27,391
資本剰余金合計	1,541,589	1,541,589
利益剰余金		
利益準備金	110,769	110,769
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	236,091	233,383
別途積立金	4,600,000	4,600,000
繰越利益剰余金	△865,312	△2,155,973
利益剰余金合計	4,081,547	2,788,178
自己株式	△12,578	△12,578
株主資本合計	7,229,446	5,936,077
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,187	2,668
評価・換算差額等合計	2,187	2,668
純資産合計	7,231,634	5,938,746
負債純資産合計	25,561,719	22,917,047

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
商品売上高	67,031	56,316
製品売上高	10,434,944	10,744,518
タンク営業収入	1,558,464	1,588,786
その他の売上高	140,098	—
売上高合計	12,200,539	12,389,621
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	—	—
当期商品仕入高	64,812	53,821
合計	64,812	53,821
商品期末たな卸高	—	—
商品売上原価	64,812	53,821
製品売上原価		
製品期首たな卸高	3,231,504	4,118,127
当期製品製造原価	10,552,813	9,151,532
合計	13,784,317	13,269,659
他勘定振替高	※1 45,291	※1 19,955
製品期末たな卸高	4,118,127	2,816,627
製品売上原価	9,620,899	10,433,077
タンク営業原価	996,956	1,007,180
その他売上原価	81,478	—
売上原価合計	※2 10,764,146	※2 11,494,079
売上総利益	1,436,392	895,541
販売費及び一般管理費	※3, ※4 2,109,779	※3, ※4 1,901,725
営業損失(△)	△673,386	△1,006,184
営業外収益		
受取利息	2,111	1,600
受取配当金	6,852	5,101
技術指導料	28,142	32,117
補助金収入	48,417	—
助成金収入	—	31,538
雑収入	41,196	51,695
営業外収益合計	126,720	122,053
営業外費用		
支払利息	189,186	161,038
為替差損	39,210	36,001
休止固定資産減価償却費	24,561	47,647
雑損失	93,167	46,646
営業外費用合計	346,125	291,333
経常損失(△)	△892,791	△1,175,464

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
賞与引当金戻入額	27,838	—
受取保険金	※7 627,071	※7 19,851
受取補償金	50,000	—
特別利益合計	704,909	19,851
特別損失		
固定資産売却損	※5 245	—
固定資産除却損	※6 67,194	※6 129,417
関係会社株式評価損	73,974	—
火災損失	※7 273,676	—
特別損失合計	415,090	129,417
税引前当期純損失(△)	△602,972	△1,285,030
法人税、住民税及び事業税	15,400	10,177
法人税等調整額	345,770	△1,838
法人税等合計	361,170	8,338
当期純損失(△)	△964,142	△1,293,368

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		4,223,852	39.6	3,981,453	43.1
II 労務費		1,636,148	15.3	1,498,932	16.2
III 経費	※2	4,817,460	45.1	3,752,843	40.7
当期総製造費用		10,677,461	100.0	9,233,228	100.0
期首仕掛品たな卸高		202,447		55,455	
計		10,879,909		9,288,683	
他勘定振替高	※3	271,641		39,704	
期末仕掛品たな卸高		55,455		97,445	
当期製品製造原価		10,552,813		9,151,532	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1. 原価計算の方法		1. 原価計算の方法	同左
単純総合原価計算(一部、組別・工程別総合原価計算を実施)を採用しております。			
※2. 経費の主な内訳		※2. 経費の主な内訳	
減価償却費	1,917,933千円	減価償却費	1,683,602千円
燃料費	618,082千円	燃料費	358,139千円
電力料	405,682千円	電力料	328,849千円
外注産廃処理費	259,901千円	外注産廃処理費	189,866千円
消耗品費	232,292千円	消耗品費	170,213千円
修繕費	197,443千円	荷造包装費	147,649千円
荷役作業費	190,794千円	荷役作業費	143,340千円
荷造包装費	133,569千円	租税公課	115,596千円
租税公課	120,448千円	修繕費	93,482千円
運賃	101,620千円	保守費	78,132千円
※3. 他勘定振替高の内訳		※3. 他勘定振替高の内訳	
火災損失	124,720千円	貯蔵品	39,704千円
貯蔵品	53,850千円		
休止固定資産減価償却費	24,561千円		
その他	68,508千円		

タンク営業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		—	—	26,643	2.6
II 労務費		92,774	9.3	91,119	9.1
III 経費	※1	904,181	90.7	889,418	88.3
タンク営業原価		996,956	100.0	1,007,180	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 経費の主な内訳	※1. 経費の主な内訳
減価償却費 234,032千円	減価償却費 221,661千円
荷役作業費 174,872千円	荷役作業費 164,158千円
運賃 120,905千円	運賃 118,478千円
荷造包装費 89,960千円	荷造包装費 102,217千円
修繕費 52,884千円	租税公課 52,104千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,618,888	1,618,888
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,618,888	1,618,888
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,514,197	1,514,197
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,514,197	1,514,197
その他資本剰余金		
前期末残高	27,391	27,391
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,391	27,391
資本剰余金合計		
前期末残高	1,541,589	1,541,589
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,541,589	1,541,589
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	110,769	110,769
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	110,769	110,769
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	238,799	236,091
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△2,708	△2,708
当期変動額合計	△2,708	△2,708
当期末残高	236,091	233,383
別途積立金		
前期末残高	4,600,000	4,600,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,600,000	4,600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	206,013	△865,312
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2,708	2,708
剰余金の配当	△109,892	—
当期純損失(△)	△964,142	△1,293,368
当期変動額合計	△1,071,326	△1,290,660
当期末残高	△865,312	△2,155,973

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	5,155,582	4,081,547
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△109,892	—
当期純損失(△)	△964,142	△1,293,368
当期変動額合計	△1,074,034	△1,293,368
当期末残高	4,081,547	2,788,178
自己株式		
前期末残高	△854	△12,578
当期変動額		
自己株式の取得	△11,724	—
当期変動額合計	△11,724	—
当期末残高	△12,578	△12,578
株主資本合計		
前期末残高	8,315,206	7,229,446
当期変動額		
剰余金の配当	△109,892	—
当期純損失(△)	△964,142	△1,293,368
自己株式の取得	△11,724	—
当期変動額合計	△1,085,759	△1,293,368
当期末残高	7,229,446	5,936,077
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	44,382	2,187
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△42,194	480
当期変動額合計	△42,194	480
当期末残高	2,187	2,668
評価・換算差額等合計		
前期末残高	44,382	2,187
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△42,194	480
当期変動額合計	△42,194	480
当期末残高	2,187	2,668
純資産合計		
前期末残高	8,359,589	7,231,634
当期変動額		
剰余金の配当	△109,892	—
当期純損失(△)	△964,142	△1,293,368
自己株式の取得	△11,724	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△42,194	480
当期変動額合計	△1,127,954	△1,292,888
当期末残高	7,231,634	5,938,746

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失(△)	△602,972
減価償却費	2,424,652
引当金の増減額(△は減少)	△128,255
受取利息及び受取配当金	△8,964
支払利息	189,186
関係会社株式評価損	73,974
固定資産除却損	67,194
火災損失	273,676
売上債権の増減額(△は増加)	1,728,989
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,175,949
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,044,840
未払又は未収消費税等の増減額	△146,304
受取保険金	△627,071
その他	△350,995
小計	672,319
利息及び配当金の受取額	11,685
利息の支払額	△188,158
保険金の受取額	966,608
法人税等の支払額	△30,206
法人税等の還付額	100,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,532,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△550,000
定期預金の払戻による収入	550,000
有形固定資産の取得による支出	△2,252,613
有形固定資産の売却による収入	54
有形固定資産の除却による支出	△19,569
無形固定資産の取得による支出	△68,456
投資有価証券の取得による支出	△609
投資有価証券の償還による収入	485
関係会社株式の取得による支出	△180,000
貸付けによる支出	△12,000
貸付金の回収による収入	12,328
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,520,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	14,400,000
短期借入金の返済による支出	△13,340,000
長期借入れによる収入	2,250,000
長期借入金の返済による支出	△2,717,665
リース債務の返済による支出	△72,236
自己株式の取得による支出	△11,724
配当金の支払額	△109,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	399,036
現金及び現金同等物に係る換算差額	△328
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△588,849
現金及び現金同等物の期首残高	993,898
現金及び現金同等物の期末残高	※1 405,048

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、商品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ302,229千円増加しております。</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、商品、原材料、仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～31年 構築物 10年～15年 機械及び装置 8年～12年</p> <p>(追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を4年～22年としておりましたが、当事業年度より8年～12年に変更しております。 この変更は、平成20年度の法人税法の改正を契機に、使用予測可能期間を再検討したものであります。 これにより、営業損失、経常損失がそれぞれ64,935千円、税引前当期純損失が65,389千円増加しております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別債権の回収可能性を考慮した引当額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度発生分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の費用としております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の条件を充たしているため、振当処理を採用しております。金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約、金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建債権、借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク低減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。為替予約については外貨建債権の為替変動リスクの低減のため、対象外貨建債権の範囲内でヘッジを行っております。金利スワップについては金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 振当処理によっている為替予約および特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
<p>6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>_____</p>
<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」は、資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「保険積立金」の金額は227,232千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
※1. 減価償却累計額 建物 4,022,994千円 構築物 5,290,333千円 機械及び装置 13,646,610千円 船舶 4,898千円 車両運搬具 60,599千円 工具、器具及び備品 1,718,238千円 リース資産 55,770千円	※1. 減価償却累計額 建物 4,285,390千円 構築物 5,621,787千円 機械及び装置 13,837,276千円 船舶 4,949千円 車両運搬具 62,616千円 工具、器具及び備品 1,764,521千円 リース資産 116,263千円
※2. 担保に供している資産及びこれに対応している債務 (1) 担保に供している資産 建物 3,091,922千円 構築物 1,205,957千円 機械及び装置 56,788千円 土地 3,107,500千円 <hr/> 計 7,462,169千円 上記のうち工場財団設定分 建物 276,380千円 構築物 1,205,957千円 機械及び装置 56,788千円 土地 1,735,807千円 <hr/> 計 3,274,934千円 (2) 上記に対応する債務 一年内返済予定の長期借入金 351,050千円 長期借入金 5,081,950千円 <hr/> 計 5,433,000千円	※2. 担保に供している資産及びこれに対応している債務 (1) 担保に供している資産 建物 3,050,240千円 構築物 1,105,701千円 機械及び装置 46,214千円 土地 3,131,904千円 <hr/> 計 7,334,061千円 上記のうち工場財団設定分 建物 261,640千円 構築物 1,105,701千円 機械及び装置 46,214千円 土地 1,735,807千円 <hr/> 計 3,149,364千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 224,250千円 一年内返済予定の長期借入金 1,997,240千円 長期借入金 5,166,510千円 <hr/> 計 7,388,000千円
3. 受取手形割引高 200,147千円 4. 債権流動化による売掛債権譲渡額 316,015千円 5. 運転資金の効率的な調達を行うため銀行等と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,800,000千円 借入実行残高 ー千円 <hr/> 差引額 3,800,000千円	3. 受取手形割引高 166,303千円 4. 債権流動化による売掛債権譲渡額 605,135千円 5. _____

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																														
<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">423千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">15,971千円</td> </tr> <tr> <td>火災損失</td> <td style="text-align: right;">25,307千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,588千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,291千円</td> </tr> </table> <p>※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">323,878千円</p> <p>※3. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は21%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は79%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">340,358千円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">238,203千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">160,782千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">121,047千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">117,341千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">17,624千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,405千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,248千円</td> </tr> </table> <p>※4. 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費</p> <p style="text-align: right;">623,096千円</p> <p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">79千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">166千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">245千円</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">19,553千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6,075千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">33,188千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,376千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,194千円</td> </tr> </table> <p>※7. 受取保険金につきましては、平成19年11月13日に千葉工場で発生した火災事故及び平成20年11月8日に同工場電気室で発生した火災事故に関する保険金収入、火災損失につきましては、平成20年11月8日に発生した同火災事故による損害額を計上しております。</p>	広告宣伝費	423千円	研究開発費	15,971千円	火災損失	25,307千円	その他	3,588千円	計	45,291千円	給料	340,358千円	運賃	238,203千円	支払手数料	160,782千円	役員報酬	121,047千円	減価償却費	117,341千円	退職給付費用	17,624千円	賞与引当金繰入額	22,405千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,248千円	車両運搬具	79千円	工具、器具及び備品	166千円	計	245千円	建物	19,553千円	構築物	6,075千円	機械及び装置	33,188千円	工具、器具及び備品	8,376千円	計	67,194千円	<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,447千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">18,507千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,955千円</td> </tr> </table> <p>※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（前期に計上した簿価切下額の戻入額と相殺した額）が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">△167,833千円</p> <p>※3. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は25%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は75%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">310,560千円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">224,457千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">175,739千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">103,919千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">98,625千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,204千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">32,371千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,603千円</td> </tr> </table> <p>※4. 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費</p> <p style="text-align: right;">517,343千円</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">52,714千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">959千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">72,420千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">846千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,459千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">17千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,417千円</td> </tr> </table> <p>※7. 平成20年11月8日に千葉工場電気室で発生した火災事故に関する保険金収入であります。</p>	広告宣伝費	1,447千円	研究開発費	18,507千円	計	19,955千円	給料	310,560千円	運賃	224,457千円	減価償却費	175,739千円	支払手数料	103,919千円	役員報酬	98,625千円	賞与引当金繰入額	37,204千円	退職給付費用	32,371千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,603千円	建物	52,714千円	構築物	959千円	機械及び装置	72,420千円	車両運搬具	846千円	工具、器具及び備品	2,459千円	リース資産	17千円	計	129,417千円
広告宣伝費	423千円																																																																														
研究開発費	15,971千円																																																																														
火災損失	25,307千円																																																																														
その他	3,588千円																																																																														
計	45,291千円																																																																														
給料	340,358千円																																																																														
運賃	238,203千円																																																																														
支払手数料	160,782千円																																																																														
役員報酬	121,047千円																																																																														
減価償却費	117,341千円																																																																														
退職給付費用	17,624千円																																																																														
賞与引当金繰入額	22,405千円																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	15,248千円																																																																														
車両運搬具	79千円																																																																														
工具、器具及び備品	166千円																																																																														
計	245千円																																																																														
建物	19,553千円																																																																														
構築物	6,075千円																																																																														
機械及び装置	33,188千円																																																																														
工具、器具及び備品	8,376千円																																																																														
計	67,194千円																																																																														
広告宣伝費	1,447千円																																																																														
研究開発費	18,507千円																																																																														
計	19,955千円																																																																														
給料	310,560千円																																																																														
運賃	224,457千円																																																																														
減価償却費	175,739千円																																																																														
支払手数料	103,919千円																																																																														
役員報酬	98,625千円																																																																														
賞与引当金繰入額	37,204千円																																																																														
退職給付費用	32,371千円																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	7,603千円																																																																														
建物	52,714千円																																																																														
構築物	959千円																																																																														
機械及び装置	72,420千円																																																																														
車両運搬具	846千円																																																																														
工具、器具及び備品	2,459千円																																																																														
リース資産	17千円																																																																														
計	129,417千円																																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,143,390	—	—	8,143,390
合計	8,143,390	—	—	8,143,390
自己株式				
普通株式	1,960	18,760	—	20,720
合計	1,960	18,760	—	20,720

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加18,760株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加18,700株、単元未満株式の買取りによる増加60株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	61,060	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年10月27日 取締役会	普通株式	48,831	6.0	平成20年9月30日	平成20年12月10日

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	20,720	—	—	20,720
合計	20,720	—	—	20,720

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成21年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	925,048千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△520,000千円
現金及び現金同等物	405,048千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、試験または測定機器 (工具、器具及び備品) であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 ②リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 ②リース資産の減価償却方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	117,471	149,798	32,327
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	117,471	149,798	32,327
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,059	624	△434
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,059	624	△434
合計		118,530	150,422	31,892

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	72,146
非公募の内国債券	1,876
合計	74,022

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	558	1,318	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	558	1,318	—	—

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は以下のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	210,825

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容</p> <p>利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>借入金利等、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>② ヘッジ方法</p> <p>金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引は市場金利の変動するリスクがあります。</p> <p>なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引がないため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△881,322
(2) 年金資産 (千円)	—
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△881,322
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	—
(6) 未認識過去勤務債務(債務の増額) (千円)	—
(7) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6) (千円)	△881,322
(8) 前払年金費用 (千円)	—
(9) 退職給付引当金(7)-(8) (千円)	△881,322

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
退職給付費用 (千円)	84,572
(1) 勤務費用 (千円)	84,843
(2) 利息費用 (千円)	18,112
(3) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△48,440
(5) その他(確定拠出) (千円)	30,056

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	—
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	—
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	—
(6) 数理計算上の差異の処理年数	1年

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品原材料評価損</td><td style="text-align: right;">58,901千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">80,225千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">36,408千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">48,118千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">356,406千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">46,733千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">29,915千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,819千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>686,528千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△686,528千円</u></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△160,301千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△13,073千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△173,374千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産純額 <u>△173,374千円</u></p>	製品原材料評価損	58,901千円	固定資産除却損	80,225千円	減損損失	36,408千円	賞与引当金	48,118千円	退職給付引当金	356,406千円	役員退職慰労引当金	46,733千円	関係会社株式評価損	29,915千円	その他	29,819千円	繰延税金資産小計	<u>686,528千円</u>	評価性引当額	<u>△686,528千円</u>	繰延税金資産合計	－千円	固定資産圧縮積立金	△160,301千円	その他有価証券評価差額金	△13,073千円	繰延税金負債合計	<u>△173,374千円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品原材料評価損</td><td style="text-align: right;">66,172千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">103,925千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">36,408千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">76,889千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">360,230千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">37,152千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">29,915千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31,516千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>742,209千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△742,209千円</u></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△158,462千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△12,954千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△171,417千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産純額 <u>△171,417千円</u></p>	製品原材料評価損	66,172千円	固定資産除却損	103,925千円	減損損失	36,408千円	賞与引当金	76,889千円	退職給付引当金	360,230千円	役員退職慰労引当金	37,152千円	関係会社株式評価損	29,915千円	その他	31,516千円	繰延税金資産小計	<u>742,209千円</u>	評価性引当額	<u>△742,209千円</u>	繰延税金資産合計	－千円	固定資産圧縮積立金	△158,462千円	その他有価証券評価差額金	△12,954千円	繰延税金負債合計	<u>△171,417千円</u>
製品原材料評価損	58,901千円																																																								
固定資産除却損	80,225千円																																																								
減損損失	36,408千円																																																								
賞与引当金	48,118千円																																																								
退職給付引当金	356,406千円																																																								
役員退職慰労引当金	46,733千円																																																								
関係会社株式評価損	29,915千円																																																								
その他	29,819千円																																																								
繰延税金資産小計	<u>686,528千円</u>																																																								
評価性引当額	<u>△686,528千円</u>																																																								
繰延税金資産合計	－千円																																																								
固定資産圧縮積立金	△160,301千円																																																								
その他有価証券評価差額金	△13,073千円																																																								
繰延税金負債合計	<u>△173,374千円</u>																																																								
製品原材料評価損	66,172千円																																																								
固定資産除却損	103,925千円																																																								
減損損失	36,408千円																																																								
賞与引当金	76,889千円																																																								
退職給付引当金	360,230千円																																																								
役員退職慰労引当金	37,152千円																																																								
関係会社株式評価損	29,915千円																																																								
その他	31,516千円																																																								
繰延税金資産小計	<u>742,209千円</u>																																																								
評価性引当額	<u>△742,209千円</u>																																																								
繰延税金資産合計	－千円																																																								
固定資産圧縮積立金	△158,462千円																																																								
その他有価証券評価差額金	△12,954千円																																																								
繰延税金負債合計	<u>△171,417千円</u>																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																								

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
関連会社に対する投資の金額(千円) 持分法を適用した場合の投資の金額(千円) 持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	財務諸表等規則第8条の9の規定により、関連会社の損益等に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、役員及び主要株主の近親者木村正子との取引(土地賃借)が、開示対象から除外されています。

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主の近親者が議決権の過半数を所有している会社	ケミカル トランス ポート(株) ※	千葉県 市川市	99,800	化学製品運 送・倉庫業	(被所有) 間接 0.5	当社製品の 運送・保管	運賃倉 庫料等	160,306	買掛金 等	32,680

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社製品の運送・保管等については、市場取引価格を参考に決定しております。
3. ※の会社は、当社の主要株主木村正輝の近親者である木村琢が議決権の70.4%を直接所有しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 890.30円 1株当たり当期純損失金額 △118.54円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 731.13円 1株当たり当期純損失金額 △159.23円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△964,142	△1,293,368
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△964,142	△1,293,368
期中平均株式数(株)	8,133,424	8,122,670

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

現時点で該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
感光性材料事業 (千円)	6,911,360	—
化成品事業 (千円)	5,270,543	—
合 計 (千円)	12,181,903	—

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比は記載しておりません。

② 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
感光性材料事業 (千円)	6,081,764	—
化成品事業 (千円)	6,317,553	—
合 計 (千円)	12,399,317	—

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比は記載しておりません。